



2005年3月期 個別中間財務諸表の概要

2004年11月12日

上場会社名 株式会社やまや

上場取引所(所属部) [東証市場第一部]

コード番号 9994

本社所在都道府県

宮城県

(URL <http://www.yamaya.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役会長 氏 名山内 英房

問合せ先責任者役職名 常務取締役経営企画室長 氏 名松本 庄司 TEL (022)363-1324(直通)

中間決算取締役会開催日 2004年11月12日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2004年9月中間期の業績 (2004年4月1日~2004年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年9月中間期	38,501	(6.9)	173	(25.1)	305	(4.4)
2003年9月中間期	36,006	(34.3)	231	(45.3)	292	(35.2)
2004年3月期	74,358	(32.3)	764	(21.2)	1,094	(2.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2004年9月中間期	137	(48.4)	13	96
2003年9月中間期	266	(39.5)	27	26
2004年3月期	651	(38.4)	66	30

(注) 期中平均株式数 2004年9月中間期 9,861,660株 2003年9月中間期 9,789,327株
2004年3月期 9,825,493株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株あたり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
2004年9月中間期				
2003年9月中間期				
2004年3月期			16	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2004年9月中間期	26,107	13,693	52.5	1,388	59
2003年9月中間期	25,172	13,304	52.9	1,349	15
2004年3月期	25,629	13,746	53.6	1,393	95

(注) 期末発行済株式数 2004年9月中間期 9,861,660株 2003年9月中間期 9,861,660株 2004年3月期 9,861,660株
期末自己株式数 2004年9月中間期 40株 2003年9月中間期 40株 2004年3月期 40株

2. 2005年3月期の業績予想(2004年4月1日~2005年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	82,500	1,350	670	円 銭	円 銭
				16 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 94銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の8から9ページをご参照ください。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 (2003年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (2004年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2004年 3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,640,977		2,262,019		2,111,842	
2. 売掛金	308,824		401,425		367,725	
3. たな卸資産	3,434,893		4,054,943		4,055,594	
4. 繰延税金資産	22,868		17,219		24,487	
5. 契約店未収入金	732,330		521,249		1,565,571	
6. その他流動資産	1,044,815		1,184,637		982,611	
貸倒引当金	△ 154		△ 70		△ 197	
流動資産合計	9,184,554	36.5	8,441,423	32.3	9,107,635	35.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物及び構築物 ※2	5,711,623		5,854,151		5,661,262	
(2) 機械及び装置	408,993		345,877		372,187	
(3) 車両運搬具	63,316		16,123		18,238	
(4) 器具備品	685,965		956,291		805,745	
(5) 土地 ※2	4,551,840		4,861,840		4,861,840	
(6) 建設仮勘定	21,502		1,167,971		406,196	
計	11,443,242		13,202,255		12,125,471	
2. 無形固定資産	136,712		78,884		93,873	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	507,293		548,902		603,708	
(2) 関係会社株式	291,056		281,056		291,056	
(3) 出資金	661		601		601	
(4) 長期貸付金	6,136		478		3,328	
(5) 関係会社長期貸付金	14,141		-		14,141	
(6) 差入保証金	2,934,382		3,042,601		2,959,876	
(7) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	35,221		35,221		35,221	
(8) 繰延税金資産	360,464		296,828		274,880	
(9) その他の投資等	487,025		261,858		289,830	
貸倒引当金	△ 228,740		△ 82,385		△ 170,504	
計	4,407,641		4,385,162		4,302,140	
固定資産合計	15,987,596	63.5	17,666,303	67.7	16,521,484	64.5
資産合計	25,172,151	100.0	26,107,727	100.0	25,629,120	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2003年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (2004年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2004年 3月31日現在)	
	金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	2,607,114		2,502,832		2,752,177	
2. 短 期 借 入 金 ※2	4,525,000		4,725,000		4,625,000	
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 ※2	760,000		960,000		760,000	
4. 未 払 金	328,178		453,647		325,690	
5. 未 払 法 人 税 等	36,932		159,120		190,000	
6. 未 払 費 用	116,224		163,351		153,996	
7. 賞 与 引 当 金	43,412		-		-	
8. そ の 他 流 動 負 債 ※3	160,746		66,500		147,904	
流 動 負 債 合 計	8,577,609	34.1	9,030,453	34.5	8,954,768	35.0
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金 ※2	2,665,000		2,705,000		2,285,000	
2. 退 職 給 付 引 当 金	217,192		263,627		229,834	
3. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	340,420		357,200		350,300	
4. そ の 他 の 固 定 負 債	67,070		57,617		62,563	
固 定 負 債 合 計	3,289,682	13.0	3,383,445	13.0	2,927,697	11.4
負 債 合 計	11,867,291	47.1	12,413,899	47.5	11,882,466	46.4
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	3,247,330	12.9	3,247,330	12.4	3,247,330	12.7
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	6,137,422		6,137,422		6,137,422	
資 本 剰 余 金 合 計	6,137,422	24.4	6,137,422	23.5	6,137,422	23.9
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	111,723		111,723		111,723	
2. 任 意 積 立 金	2,187,437		3,687,437		2,187,437	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,569,139		433,607		1,953,769	
利 益 剰 余 金 合 計	3,868,300	15.4	4,232,768	16.3	4,252,929	16.6
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	51,824	0.2	76,323	0.3	108,988	0.4
V 自 己 株 式	△ 16	0.0	△ 16	0.0	△ 16	0.0
資 本 合 計	13,304,859	52.9	13,693,827	52.5	13,746,653	53.6
負 債 ・ 資 本 合 計	25,172,151	100.0	26,107,727	100.0	25,629,120	100.0

② 中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日)		
	金額 (千円)		百分比	金額 (千円)		百分比	金額 (千円)		百分比
I 売上高		36,006,539	100.0		38,501,242	100.0		74,358,678	100.0
II 売上原価		31,720,395	88.1		33,744,522	87.6		65,215,266	87.7
売上総利益		4,286,144	11.9		4,756,720	12.4		9,143,411	12.3
III 販売費及び一般管理費		4,054,507	11.3		4,583,209	11.9		8,378,546	11.3
営業利益		231,637	0.6		173,511	0.5		764,864	1.0
IV 営業外収益 ※1		139,999	0.4		238,872	0.6		498,427	0.7
V 営業外費用 ※2		78,917	0.2		106,883	0.3		168,717	0.2
経常利益		292,719	0.8		305,499	0.8		1,094,574	1.5
VI 特別利益 ※3		13,440	0.0		8,206	0.0		41,649	0.1
VII 特別損失 ※4		79,319	0.2		65,248	0.2		102,604	0.1
税引前中間(当期)純利益		226,840	0.6		248,457	0.6		1,033,619	1.5
法人税、住民税及び事業税	38,696			140,071			415,630		
還付法人税、住民税及び事業税	-			△ 36,699			-		
法人税等調整額	△ 78,686	△ 39,990	△ 0.2	7,461	110,832	0.3	△ 33,470	382,159	0.5
中間(当期)純利益		266,830	0.8		137,625	0.3		651,460	1.0
前期繰越利益		1,302,308			295,982			1,302,308	
中間(当期)未処分利益		1,569,139			433,607			1,953,769	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前事業年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 ただし商品の一部(保税商品及び未着商品)については個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左 その他 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左 その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前事業年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において、当中間会計期間負担分賞与は全額支給済みであり、当中間会計期間以降の賞与支給見込額について、当中間会計期間の負担すべき金額はないため賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 なお、当期末において、当期負担分賞与は全額支給済みであり、翌期の負担すべき金額はないため賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前事業年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2003年9月30日現在)	当中間会計期間末 (2004年9月30日現在)	前事業年度末 (2004年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,003,192千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,514,051 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,125,366千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物及び 構築物 1,460,258 千円	建物及び 構築物 1,335,855 千円	建物及び 構築物 1,394,627 千円
土地 2,361,607	土地 2,361,607	土地 2,361,607
計 3,821,865	計 3,697,463	計 3,756,234
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
短期借入金 3,125,000 千円	短期借入金 2,875,000 千円	短期借入金 2,925,000 千円
1 年以内返済予定 の長期借入金 680,000	1 年以内返済予定 の長期借入金 880,000	1 年以内返済予定 の長期借入金 680,000
長期借入金 1,905,000	長期借入金 2,025,000	長期借入金 1,565,000
計 5,710,000	計 5,780,000	計 5,170,000
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額の重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前事業年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 2,064 千円	受取利息 808 千円	受取利息 3,065 千円
賃貸料収入 47,176	賃貸料収入 152,686	賃貸料収入 323,650
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 28,250 千円	支払利息 26,229 千円	支払利息 55,465 千円
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金戻入益 624 千円	貸倒引当金戻入益 126 千円	貸倒引当金戻入益 27,394 千円
固定資産売却益		固定資産売却益
車両運搬具 40 千円		車両運搬具 40 千円
地震被災酒税還付 8,779 千円		地震被災酒税還付 8,779 千円
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物及び構築物 21,345 千円	建物及び構築物 12,348 千円	建物及び構築物 21,345 千円
車両運搬具 420	車両運搬具 281	車両運搬具 420
器具備品 1,354	器具備品 2,143	器具備品 1,354
計 23,121	計 14,773	計 23,121
固定資産売却損	固定資産売却損	固定資産売却損
車両運搬具 268 千円	車両運搬具 50 千円	車両運搬具 302 千円
地震被災損失 37,646 千円		地震被災損失 37,745 千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 400,985 千円	有形固定資産 436,015 千円	有形固定資産 863,881 千円
無形固定資産 28,744	無形固定資産 17,507	無形固定資産 74,633
投資その他の資産 10,961	投資その他の資産 8,498	投資その他の資産 21,959
計 440,690	計 462,020	計 960,474

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前事業年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 26,744</td> <td>千円 23,430</td> <td>千円 3,313</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,098</td> <td>5,472</td> <td>3,093</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>32,428</td> <td>23,613</td> <td>8,815</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>13,000</td> <td>10,400</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,270</td> <td>62,917</td> <td>17,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	千円 26,744	千円 23,430	千円 3,313	車両運搬具	9,098	5,472	3,093	器具備品	32,428	23,613	8,815	無形固定資産(ソフトウェア)	13,000	10,400	2,600	合計	81,270	62,917	17,821	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 3,615</td> <td>千円 2,952</td> <td>千円 662</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>8,328</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,112</td> <td>10,015</td> <td>4,096</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>13,000</td> <td>13,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,293</td> <td>34,295</td> <td>4,997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	千円 3,615	千円 2,952	千円 662	車両運搬具	8,566	8,328	237	器具備品	14,112	10,015	4,096	無形固定資産(ソフトウェア)	13,000	13,000	-	合計	39,293	34,295	4,997	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 3,615</td> <td>千円 2,590</td> <td>千円 1,024</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>6,900</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>33,375</td> <td>27,060</td> <td>6,315</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>13,000</td> <td>11,700</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,556</td> <td>48,251</td> <td>10,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	千円 3,615	千円 2,590	千円 1,024	車両運搬具	8,566	6,900	1,665	器具備品	33,375	27,060	6,315	無形固定資産(ソフトウェア)	13,000	11,700	1,300	合計	58,556	48,251	10,305
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械及び装置	千円 26,744	千円 23,430	千円 3,313																																																																							
車両運搬具	9,098	5,472	3,093																																																																							
器具備品	32,428	23,613	8,815																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	13,000	10,400	2,600																																																																							
合計	81,270	62,917	17,821																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械及び装置	千円 3,615	千円 2,952	千円 662																																																																							
車両運搬具	8,566	8,328	237																																																																							
器具備品	14,112	10,015	4,096																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	13,000	13,000	-																																																																							
合計	39,293	34,295	4,997																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
機械及び装置	千円 3,615	千円 2,590	千円 1,024																																																																							
車両運搬具	8,566	6,900	1,665																																																																							
器具備品	33,375	27,060	6,315																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	13,000	11,700	1,300																																																																							
合計	58,556	48,251	10,305																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,054</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,201</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,054	千円	1年超	5,146		合計	18,201		<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,136</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,007</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,144</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,136	千円	1年超	2,007		合計	5,144		<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,903</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,486</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,389</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,903	千円	1年超	3,486		合計	10,389																																														
1年以内	13,054	千円																																																																								
1年超	5,146																																																																									
合計	18,201																																																																									
1年以内	3,136	千円																																																																								
1年超	2,007																																																																									
合計	5,144																																																																									
1年以内	6,903	千円																																																																								
1年超	3,486																																																																									
合計	10,389																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,028</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,644</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>220</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,028	千円	減価償却費相当額	8,644		支払利息相当額	220		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,596</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,596	千円	減価償却費相当額	4,500		支払利息相当額	72		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,098</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,404</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>359</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,098	千円	減価償却費相当額	16,404		支払利息相当額	359																																														
支払リース料	9,028	千円																																																																								
減価償却費相当額	8,644																																																																									
支払利息相当額	220																																																																									
支払リース料	4,596	千円																																																																								
減価償却費相当額	4,500																																																																									
支払利息相当額	72																																																																									
支払リース料	17,098	千円																																																																								
減価償却費相当額	16,404																																																																									
支払利息相当額	359																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前事業年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
<p>当社は、物流センターを新設するため、2003年10月22日に土地売買契約を締結しております。</p> <p>設備の計画</p> <p>名称 やまや関西物流センター(仮称)</p> <p>所在地 滋賀県坂田郡米原町西坂(米原工業団地)</p> <p>規模</p> <p>敷地面積 20,038.8㎡(6,061坪) 建築面積 約8,264㎡(2,500坪)予定 延床面積 約8,264㎡(2,500坪)予定 総投資額 20億円(予定) 従業員数 50名程度(予定)</p> <p>設備概要(予定)</p> <p>パレット自動倉庫・ケース自動倉庫・冷凍自動倉庫(-30°)・ランニングフロア有軌道自動倉庫、仕分け装置・物流管理/制御用コンピュータ</p> <p>着工及び稼働開始予定</p> <p>2004年4月着工 2004年度中に稼働開始予定</p> <p>新設の目的</p> <p>近畿、東海、三重及び北陸地区(2003年12月25日現在の同4地区出店数;25店舗)の店舗数を3年後に倍増する計画に伴い、店舗への商品供給体制を整備、強化するため新設いたします。</p> <p>なお、未出店の滋賀県、福井県、岐阜県を重点出店地域として位置付けております。</p> <p>当センター新設により、青森県から広島県に展開する151店舗(2003年12月25日現在)に対し、自社流通センターから直送する環境が整い、会社の基本方針であるワールド・リカーシステムの完成度が飛躍的に高まることとなります。</p>	<p>主要株主の異動</p> <p>2004年10月20日付けで、当社の主要株主に異動がありました。</p> <p>1.異動が生じた経緯</p> <p>2004年10月20日、当社の株主であるイオン株式会社が当社の普通株式を購入したことにより、主要株主となったものであります。</p> <p>2.当該株主の名称等</p> <p>(1)名称 イオン株式会社</p> <p>(2)本店所在地 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1</p> <p>(3)代表者 岡田元也</p> <p>(4)主な事業内容 総合小売業</p> <p>3.当該株主の所有株式数(議決権の数)および総株主の議決権の数に対する割合</p> <p>(1)議決権の数(所有株式数)</p> <p>異動前 9,800個(980,000株)</p> <p>異動後 9,870個(987,000株)</p> <p>(2)総株主の議決権の数に対する割合</p> <p>異動前 9.94%</p> <p>異動後 10.01%</p> <p>(3)大株主順位</p> <p>異動前 第4位</p> <p>異動後 第4位</p> <p>(注)1.議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 6,600株</p> <p>(注)2.2004年9月30日現在の発行済株式総数 9,861,700株</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。